

新製品開発におけるフロントエンドローディング

‘新製品開発と米国’

— 新製品開発の創世 —

(株) ジョンキエルコンサルティング 落合以臣

A Front-End Loading in New Product Development
‘A new product development and the United States’
-The Genesis of new product development-
Shigemi Ochiai, Jonquil Consulting Inc.

Keywords: QCD・開発テーマ・開発・製造プロセス・一体化・覇者像・創世

謹賀新年

新年明けましておめでとうございます。

本年は、より新鮮な感覚で JQ International Review を毎月初めにお届けいたします。

新製品開発の基本となります Q（品質）、C（コスト）D（開発スケジュール）をいかに順守して、上市に繋げていくかということについて、筆者は開発の過程を可視化し、定量的リスク評価をしっかりと行うことが重要であると説いてきました。また、QCD を順守できる背景には、ニュートラルな視点で先を見据えた製品テーマの創造が不可欠であると、繰り返し述べてきました。確かに、製品開発そのものの視点であれば、的を射ているといえるでしょう。例えば、日本のように円高が進めば、より安いコストを求めて海外に工場を建設し、そこで日本製品を作って日本に輸入する。今度は逆に、円安が進めば“Made in Japan”が一番であると、180度転換した考え方が大勢を占め、数年もすれば何とか“Made in Japan”という製品が出来上がってしまうというもののつくりの強さが顕在化します。しかしながら、米国はいかがでしょうか。2年前にトランプ大統領が誕生してから米国第一主義を唱え、“Made in USA”に執着したにも関わらず、米国内で売られている製品あるいは商品のほとんどは“Made in China”といっても過言ではないでしょう。先日、ニューヨーク出張の折、米国で歴史的なランドマークでもあるメイシーズ百貨店に行ったところ、上階から下階で売られている製品・商品は、ほぼ100%といっても良いほど“Made in China”でした。いくら大統領が声を高くしても開発から製造までのプロセスが中国を抜きにしてはできないもの作りの仕組みになっているので、“Made in USA”に回帰できるかどうか、そう簡単にできるものではありません。

このようなことに鑑みますと、QCD を順守するということは、国内であろうが海外であろうが、開発とコーディネーションの仕組みを静的な領域から動的な領域へと見直したうえで、開発過程を可視化、そして定量的リスク評価をすることが重要であることが再認識されるのではないのでしょうか。そのためには、“Made in XXX”の定義付けが重要なこととなります。日本の場合、これは公正取引委員会によりますが、Made in Japan の製品あるいは商品とは、平たく言えばその性能・効能ができあがる瞬間にどこの国にあったかどうかで決定されると定義しております。例えば、日本の工場である製品を作ろうとした時に、中国から部品を輸入し、その部品を使って、第三国の人の手によって作られてもそれは Made in Japan となるわけです。一方、世界貿易機関である WTO の原産地規則の定義は、生産が2か国以上にわたって生産される場合、ただ単に部品を組み合わせたというのではなく、心臓部的な役割を果たす部分の作り込みあるいは修正・変更が成された国を原産地としています。

2019 年は、新たな新製品つくりの始まり、言い換えますと、開発と製造プロセスの一国化を真剣に考え直す年であるといえます。今後、期待される覇者像は、新製品を生むことだけの価値ではなく、開発と製造プロセスの一体化、つまり、国を背負った本当の意味での Made in XXX が成立するような仕組みを持つ製品が、製品価値として位置付けられ、その製品が名実ともに台頭してくるのではないかと思います。そういう意味で、今年の副題を「新製品開発の創世」と名付けることにいたしました。

本年も JQ International Review をご一読ほど、お願い申し上げます。